

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 日 作成
 20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業			<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合計画 体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	健康福祉部	課長名 青木洋治
	施策	18	子どもを見守り、育てる地域づくり	所属課	子育て支援課	担当者名 福本美恵子
	基本事業	57	子育ての経済的負担の軽減	所属班	子ども保育班	(内線) 2153
				法令根拠	合志市乳幼児等医療費助成に関する条例 熊本県乳幼児医療費助成事業補助金交付要領	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	2
	1	3	2	1	10559			コスト削減優先度評価結果	4

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業の内容】
 合志市内に在住の(住民基本台帳に記載がある)0歳から義務教育就学前までの子どもが医療を受ける際の自己負担(2~3割)を全額助成する事業である。また助成対象を小学校3年生まで引き上げ平成19年1月診療分から適用する。助成の方法として、負担金をいったん窓口で支払う方法(償還)と支払わなくていい方法(現物:病院が立て替える)がある。現物については、市内の医療機関のみである。
【業務の流れ】
 ①出生時・転入時に該当する乳幼児の保護者が「乳幼児医療費受給者証交付申請書」を提出する。加入保険等を確認、審査、端末入力のと受給者証を交付する。②受給者証は加入保険の種類によって現物と償還に分類し医療費の自己負担(2~3割)を全額助成する。翌月に医療機関等から助成金の申請がある。市外の病院はいったん支払いが必要。償還は窓口での支払いが必要。窓口で支払った場合は領収証を添付して個人で申請する。③医療機関等受診後、乳幼児1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 0歳から義務教育就学前までの子どもの医療費の自己負担(2~3割)を全額助成した。助成対象が19年1月から0~小学校3年生まで拡大した。	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 0歳から小学校3年生までの子どもの医療費の自己負担(2~3割)を全額助成する。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア年間申請件数 件 イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 0歳から小学校3年生までの乳幼児及びその保護者で、県の助成対象とならない対象者0歳から小学校3年生までの乳幼児及びその保護者で、県の助成対象とならない対	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア0歳から就学前までの乳幼児の数 人 イ小学校1年生から3年生までの児童数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・医療費に係る経済的負担を軽減できる ・疾病を早めに治療でき、健康を維持できる	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア受給資格者1人当たりの助成額(就学前) 円 イ受給資格者1人当たりの助成額(小3まで) 円
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 経済的負担の軽減を図れる	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア子育てのための経済的負担が大きいと感じる世帯の割合 イ

(2) 総事業費・指標等の推移										
	単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円	21,354	23,801	25,000	26,177	25,000		27,500
		地方債	千円							
		その他	千円					8,000		
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	138,351	168,587	152,297	152,255	187,519	193,019		193,019
	(A) 事業費計	千円	159,705	192,388	177,297	178,432	220,519	220,519		220,519
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	9	7	7	9	9		9
	延べ業務時間	時間	2,939	1,635	1,635	1,205	1,400	1,400	1,400	
	(B)人件費計	千円	11,668	6,507	6,507	4,796	5,572	5,572	5,572	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	171,373	198,895	183,804	183,228	226,091	226,091	226,091	
	活動指標	件	96000	109233	100000	101727	114000	120000	120000	
	対象指標	人	3809	3619	3850	3710	3850	3850	3850	
	成果指標	円	1768	1804	1800	1851	1900	1900	1900	
		円	36600	42729	36600	36398	36600	36600	36600	
		円	18300	19083	18300	21578	18300	18300	18300	
	上位成果指標		57.2	50.4	55	55	55	55	55	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
 昭和48年度に県の零歳児医療費助成事業として0歳児を対象として開始される。実施主体は町。医療費に係る保護者の経済的負担の軽減・疾病の早期治療を促進し、その健康の維持を図ることを目的としてスタートする。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 当初、零歳児医療費助成事業として県補助事業、実施主体は市町村でスタートし、平成4年度より乳幼児医療費助成事業に変わる。平成12年1月診療分より対象年齢が4歳の誕生日まで制度拡大される。平成14年7月診療分より町単独事業として、対象年齢が就学前まで制度拡大される。平成19年1月診療分より同じく単独事業として、対象年齢が小学校3年生まで拡大される。
 県が補助する乳幼児医療費助成事業補助金については対象年齢は満4歳の誕生日までを助成対象とし、平成12年より変わっていない。県の補助を上回る助成については、市の独自事業として行われている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 アンケート結果等 住民アンケート(H18年6月実施)により、対象年齢引上げを望む意見が多かった。新市建設計画(H17年度作成)にも「子育て支援日本一」を掲げている。市長のマニフェスト(選挙公約H18.4作成)にも、乳幼児医療費制度拡大する公約が記載されている。以上の意見・要望により平成18年6月定例会にて条例を改正し、平成19年1月診療分より小学校3年生まで制度拡大を行うこととなった。その他、住民からは償還払いを現物給付に変更する(病院等の窓口での無料化)要望やさらに制度を小学校6年生まで引き上げる要望があがっている。

事務事業名	乳幼児等医療費助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図「・医療費にかかる経済的負担を軽減ができる。・疾病を早めに治療でき、健康を維持できる」ことにより、結果の「安心して子育てができる」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 保護者の経済的負担の軽減を図り、子どもを育てやすい地域づくりが出来る。新市建設計画に掲げる「子育て支援日本一」の一環として行う事業であり、市の重点的取り組みなので妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を拡大する。意図は、経済的負担を軽減できるに限定する
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費が一般財源のため 将来的には財源難が見込まれる。所得制限やいくらかの個人負担を設けるなどしないと市の負担が増大する一方である。本当に必要な保護者に対して助成しているのか検討課題である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 保護者の経済的負担が増える。疾病を早めに治療できない恐れがあり、健康をそこなう場合がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 他に類似事業がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 所得制限やいくらかの個人負担を設け、市の負担を軽減する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 臨時職員を任用し医療費の端末機入力等を専門に担当してもらい、職員の時間外での処理対応を削減する。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 経済的負担の軽減からすると、所得に関係なく対象とするのは、不公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下																	
①乳幼児等医療費の助成制度について、健全で効率的な行政運営を図るため、対象年齢および助成額(一部負担金徴収)の見直しを検討していく。 ②乳幼児医療費の助成申請手続きを見直し、窓口等での支払い手続きの簡素化を図れるよう検討していく。																		
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 ①対象年齢の拡大については、市の財政負担が大きくなり大変厳しい状況である。 ②助成額の一部負担金の徴収については、対象者の理解が必要である。 ③窓口での支払い手続きの簡素化(すべて現物化)については、手続きに係る処理委託等の費用が必要である。また医療費の増大につながる恐れがある。																		

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	1	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	1	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)